

「2022家財整理事業者セミナー」 ディスカッション資料

住宅セーフティネット制度の概要

※ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）の一部を改正する法律（平成29年4月26日公布 10月25日施行）

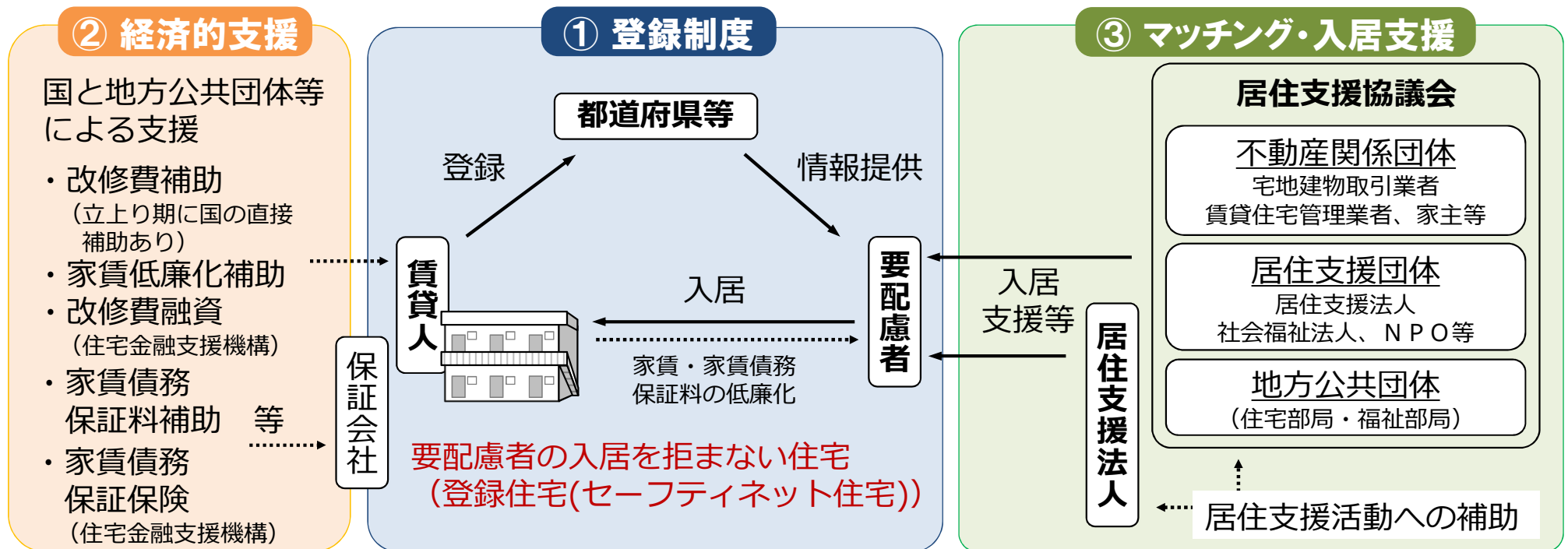
① 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度

② 登録住宅の改修・入居への経済的支援

③ 住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援

⇒ 『居住支援』

【住宅セーフティネット制度のイメージ】



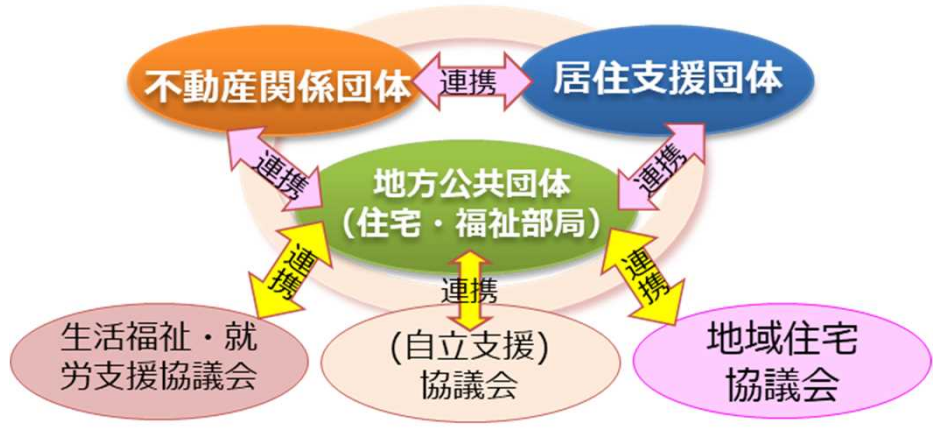
居住支援協議会・居住支援法人の概要

居住支援協議会の概要

○ 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図るために、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携して、居住支援協議会を設立

(1) 設立状況 114協議会が設立（令和4年3月31日時点）
 ○ 都道府県（全都道府県） / 市区町（72市区町）

- (2) 居住支援協議会による主な活動内容
- ・会議での協議、情報交換
 - ・不動産・福祉団体への働きかけ、ネットワーク形成
 - ・住宅相談事業、物件の紹介
 - ・家賃債務保証、安否確認サービス等の紹介 等



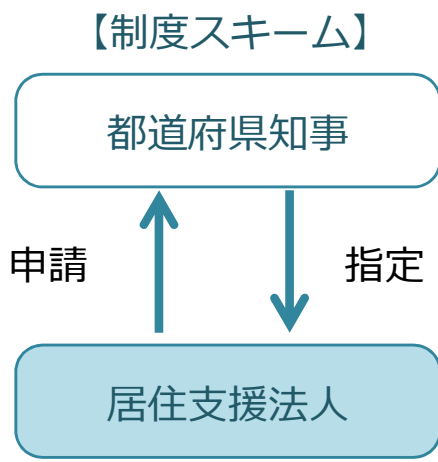
居住支援法人の概要

○ 住宅確保要配慮者の居住支援に係る担い手として、都道府県が指定

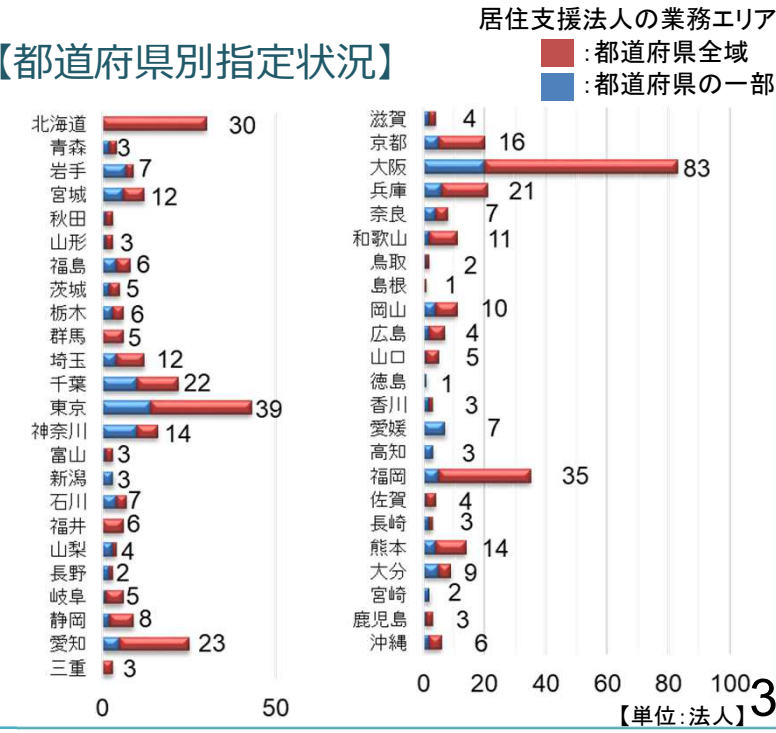
(1) 指定状況 551法人が指定（令和4年3月31日時点）

- (2) 居住支援法人の行う業務
- ① 登録住宅の入居者への家賃債務保証
 - ② 住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談
 - ③ 見守りなど要配慮者への生活支援
 - ④ ①～③に附帯する業務

- (3) 居住支援法人に指定される法人
- ・NPO法人、一般社団法人、一般財団法人
 - ・社会福祉法人
 - ・居住支援を目的とする会社



【都道府県別指定状況】



【国交省アンケート結果】居住支援協議会の構成員

- ほぼ全ての居住支援協議会で、住宅部局・福祉部局が参画しているほか、社会福祉協議会も多く参画している。
- 構成員に居住支援法人を含む居住支援協議会は48協議会。市区町村居住支援協議会では、20協議会において、平均2.2法人が構成員となっている。

居住支援協議会の構成員

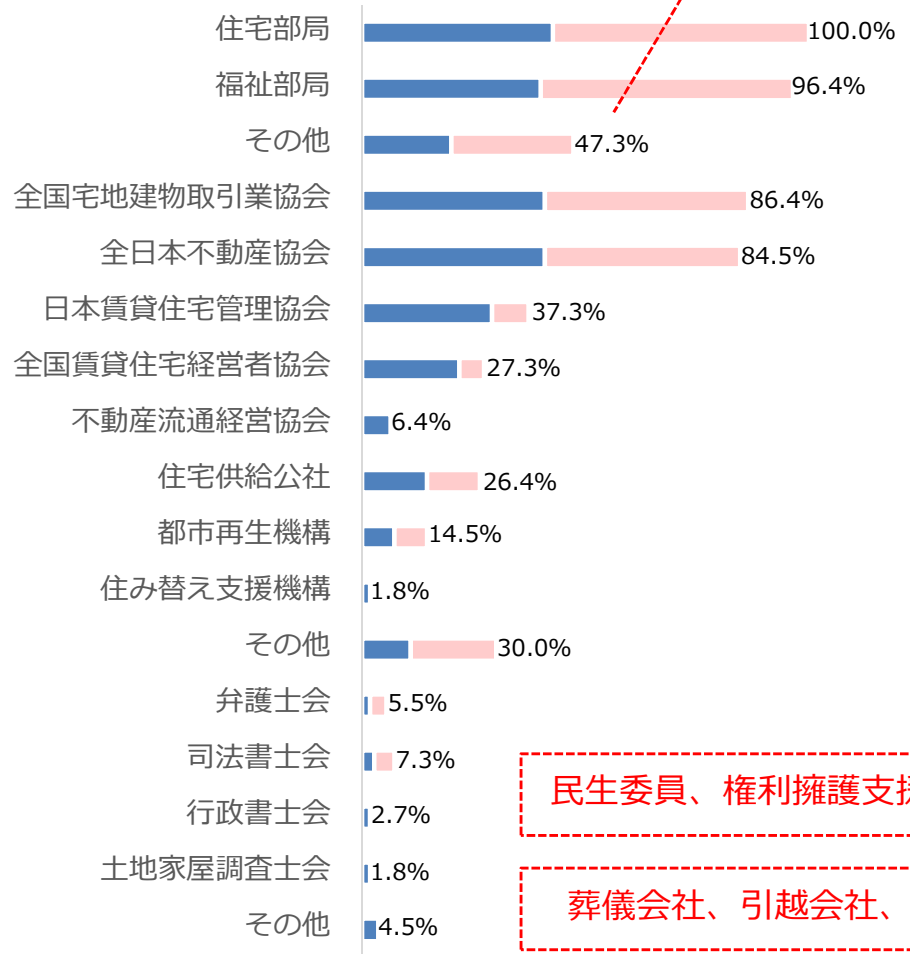
■ 都道府県：47協議会
■ 市区町村：63協議会

こども関係部局、再犯防止関係部局、犯罪被害者関係部局、外国人関係部局、移住定住関係部局、LGBT関係部局 など

地方公共団体

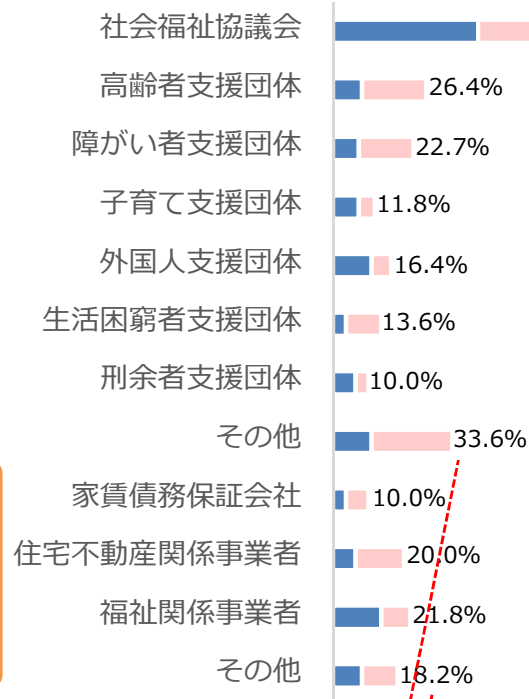
住宅・不動産関係団体

士業団体



福祉関係団体

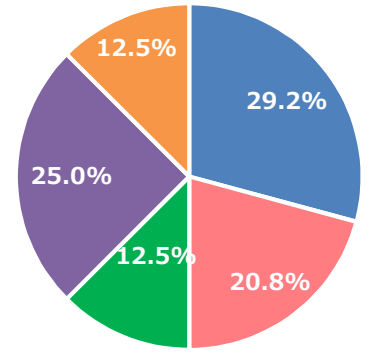
サービス事業者



民生委員、権利擁護支援センター、病院 など

葬儀会社、引越会社、大学、警備会社 など

居住支援法人の参画状況
【都道府県：28協議会／市区町村：20協議会】



要配慮者に対する入居制限の状況・理由と必要な居住支援策

全国の不動産関係団体等会員事業者へアンケート調査（令和元年度実施、回答数1,988件）

世帯属性	入居制限の状況		入居制限の理由 (複数回答)		必要な居住支援策（複数回答） ●50%以上 ◎40~49% ○30~39%						
	制限している	条件付きで制限している	第1位 (%)	第2位 (%)	入居を拒まない物件の情報発信	家賃債務保証の情報提供	契約手続きのサポート	見守りや生活支援	入居トラブルの相談対応	金銭・財産管理	死亡時の残存家財処理
高齢単身世帯	5%	39%	孤独死などの不安(82%)	保証人がいない、保証会社の審査に通らない(43%)		◎ (49%)		● (61%)			● (61%)
高齢者のみの世帯	3%	35%	孤独死などの不安(60%)	保証人がいない(46%)	○ (32%)	◎ (48%)		● (58%)			● (50%)
障がい者のいる世帯	4%	35%	近隣住民との協調性に不安(52%)	衛生面や火災等の不安(28%)	◎ (42%)	○ (32%)		● (60%)	◎ (48%)		
低額所得世帯	7%	42%	家賃の支払いに不安(69%)	保証会社の審査に通らない(54%)	○ (37%)	● (61%)		○ (31%)	○ (38%)	○ (37%)	
ひとり親世帯	1%	14%	家賃の支払いに不安(50%)	保証会社の審査に通らない(42%)	○ (37%)	● (52%)		◎ (42%)	○ (35%)		
子育て世帯	1%	9%	近隣住民との協調性に不安(40%)	家賃の支払いに不安(34%)	○ (38%)	◎ (43%)		○ (33%)	◎ (47%)		
外国人世帯	10%	48%	異なる習慣や言語への不安(68%)	近隣住民との協調性に不安(59%)	◎ (43%)	◎ (45%)	◎ (44%)		● (76%)		